



平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月13日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	3,723	△4.2	46	—	44	—	16	—
23年1月期第1四半期	3,886	6.7	△89	—	△92	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	0.22	—
23年1月期第1四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	12,149	6,872	56.5	92.69
23年1月期	12,129	6,970	57.4	93.99

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 6,860百万円 23年1月期 6,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	—	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,100	0.2	△100	—	△90	—	△130	—	△1.76
通期	17,500	3.1	100	—	105	—	50	—	0.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年1月期1Q 78,281,815株 23年1月期 78,281,815株

② 期末自己株式数 24年1月期1Q 4,270,939株 23年1月期 4,269,791株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 24年1月期1Q 74,011,331株 23年1月期1Q 74,026,776株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアなどの新興国向け輸出の増加に牽引された企業収益の緩やかな改善とともに、個人消費でも徐々に回復の兆しを示しつつありましたが、3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、被災地域はもとより首都圏でも計画停電等により経済活動が停滞し、さらには震災後の消費者の価値観の変化などから消費の落ち込みが顕著になり、国内景気と個人消費の先行きはきわめて不透明な状況となっております。

衣料品業界におきましても、この震災による消費者の生活防衛意識の影響を強く受け、生活必需品を除くファッション商品の販売はきわめて厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループは、今期に掲げております、「売上拡大への取組み」「原価削減への取組み」「物流コスト削減への取組み」「人員効率を重視した営業合理化策の実施」の各基本施策を着実に実行するとともに、震災後に急速に変化した消費者ニーズにできる限り柔軟に対応するための追加営業施策にも積極的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,723百万円となり、前年より163百万円の減収となりましたが、当社における売上総利益率の改善、前期に実施した経営合理化策の効果による販管費の削減により、営業利益は46百万円となり、前年より135百万円の改善、経常利益も44百万円となり、前年より136百万円の改善となりました。また、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用による影響額13百万円を特別損失として計上したことなどにより16百万円となり、前年より56百万円の改善となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

(卸売り事業)

主力のレッグウェア販売の状況につきましては、各販路とも春物立ち上がりから比較的順調に推移していましたが、3月11日以後は首都圏を含む東日本地区を中心に、震災による消費自粛ムードや計画停電による、百貨店、量販店の営業時間短縮などの影響を受け、各販路とも総じて苦戦を余儀なくされました。

そうした中、百貨店、専門店販路では、4月中旬以降、紳士靴下でスポーツ系カジュアルソックスやショートソックスが堅調に推移するとともに、夏場の節電対策としてのクールビズの広がりを見越して、消臭、涼感機能商品が売れ筋に浮上り販売回復を牽引しはじめました。また、婦人靴下、パンストでは、従来のレギンス、トレンカのシェアが縮小する一方で、オーバーニーソックスやレーシー調のショートソックス、ペッツ類など、アクセサリ感覚の新商品が新たな売れ筋に浮上り消費を牽引しはじめましたが、当第1四半期連結累計期間では、ともに震災による減収影響をカバーしきれず、百貨店、専門店販路での売上高、売上総利益は計画を下回る結果となりました。

また、量販店販路は、主力得意先と取り組みを強化してまいりましたPB商品の販売が順調に推移し、計画を上回る売上高を達成できたものの、実需対応の低価格品シェアが上昇したことで売上総利益は若干計画を下回るレベルとなりました。

その他販売の、OEM販売、ゴム系販売、海外子会社販売につきましては、大きく震災の影響を受けることもなく、概ね計画通りの推移を保っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、2,899百万円、営業利益は79百万円となりました。

(通信販売事業)

ナイガイ・イムで展開するテレビショッピングおよびカタログ通販につきましては、主力のQVCチャンネルの震災発生後の放送自粛により、予定番組が放送できなかったため大幅な売上減少となりました。これによる減収につきましては、4月以降の番組枠調整等により放送回数を増やすなどの対策をとり、順次回復に努めておりますが、当第1四半期連結累計期間では減収額すべてをカバーしきれず、売上高、売上総利益ともに計画を大きく下回る結果となりました。

同じく、センチーレワンで展開する、インターネットショッピングにつきましても、4月以降は徐々に前年レベルまで回復しているものの、震災直後に大きく売上高が減少した影響の回復には至らず、当第1四半期連結累計期間では売上高、売上総利益ともに計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間での通信販売事業全体の売上高は、926百万円、営業損失は28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して20百万円増加し、12,149百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が494百万円、受取手形及び売掛金が90百万円それぞれ減少し、商品及び製品が730百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が時価の減少により127百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して119百万円増加し、5,277百万円となりました。支払手形及び買掛金が539百万円増加し、短期借入金が199百万円、返品調整引当金が164百万円それぞれ減少しました。

純資産につきましては、四半期純利益16百万円とその他有価証券評価差額金の減少112百万円等により、前連結会計年度末に対して98百万円減少し、6,872百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、56.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で262百万円の使用、投資活動で29百万円の使用、財務活動で206百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で494百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は2,592百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が31百万円となり、売上債権の減少84百万円、仕入債務の増加575百万円等の増加項目を返品調整引当金の減少164百万円、たな卸資産の増加754百万円等の減少項目が上回ったため、262百万円の使用(前年同期は238百万円の使用)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得22百万円等により、29百万円の使用(前年同期は354百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、206百万円の使用(前年同期は0百万円の使用)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

3月に発生いたしました東日本大震災の影響により、当連結累計期間での国内販売高は当初計画を下回る結果となりましたが、第2四半期以降は追加営業強化策を実施する等での販売回復を目指しているため、第2四半期累計期間での売上高、営業利益、経常利益につきましては、当初予測範囲で着地するものと見込んでおります。ただし、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用により、当初予測を20百万円下回る見通しであります。

通期業績につきましては、第3四半期以降の施策見直し等により、売上高、営業利益につきましては当初予測通りの着地を目指し、持分法による投資損失の縮小や為替差損益の改善等により、経常利益では増益を見込むものの、資産除去債務会計基準の適用により、当期純利益につきましては5百万円下回る見通しであります。

なお、上記の連結業績予想につきましては現時点での見通しであり、引き続き市況環境はきわめて不安定かつ不透明であるため、今後の営業環境の変化により、大きく計画乖離が発生し、その結果、当初業績予測に修正が必要と判断された場合は、速やかに、状況を精査分析の上業績予想に関する修正開示をさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

以外の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきましては、主力である靴下の卸売り事業で、百貨店を中心とする既存販路が減収となった結果、営業損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、当連結会計年度につきましては、前期から推し進めてまいりました人件費を中心とする販管費の削減により、通期で黒字化を達成できる見込みとなっており、当第1四半期連結会計期間末における資金ポジションから判断いたしましても、継続企業の前提に関する不確実性は回避できるものと判断しております。

今後も、減速を続ける消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、引き続きコスト削減を徹底するとともに、以下に掲げる施策を確実に実行する事で、早急な業績の回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

売上拡大への取組み

- ・スポーツ、機能、ファッション分野での高付加価値商品の開発強化と販売拡大
- ・スポーツ系販路、ドラッグストア販路の販売拡大に注力
- ・既存百貨店対策として自社ブランドによる売場シェアの拡大
- ・大手GMSとのPB取組み強化
- ・子会社による通信販売事業の更なる拡大
- ・中国代理商ルートでの中国内での販売拡大

原価削減への取組み

- ・国内生産での適時適品供給シェアの拡大(自動補充対象範囲の拡大)
- ・海外生産の強化(直接貿易の仕入強化)

物流コスト削減への取組み

- ・庫内作業工程(加工等)の削減による変動費圧縮
- ・施設の有効活用(外部物流受託等)による固定費負担の圧縮

人員効率を重視した営業合理化策の実施

- ・長期不採算取引の休止、上位得意先との取組みの強化(全販路対象)
- ・受注効率改善のため専門店受注方式を改善(ファックス、WEBの活用)

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234	3,728
受取手形及び売掛金	2,686	2,776
商品及び製品	3,274	2,544
仕掛品	12	5
原材料及び貯蔵品	111	90
その他	337	359
貸倒引当金	47	43
流動資産合計	9,609	9,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61	43
土地	64	63
その他(純額)	92	96
有形固定資産合計	218	204
無形固定資産		
のれん	16	21
その他	197	179
無形固定資産合計	214	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888	2,041
その他	271	263
貸倒引当金	52	43
投資その他の資産合計	2,107	2,261
固定資産合計	2,540	2,667
資産合計	12,149	12,129

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,298	1,759
短期借入金	921	1,120
未払法人税等	16	47
賞与引当金	64	31
返品調整引当金	198	362
その他	541	604
流動負債合計	4,041	3,923
固定負債		
長期借入金	197	204
退職給付引当金	877	868
繰延税金負債	116	146
その他	43	15
固定負債合計	1,235	1,235
負債合計	5,277	5,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	7,144	7,162
自己株式	460	460
株主資本合計	6,909	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	76
為替換算調整勘定	12	10
評価・換算差額等合計	49	65
少数株主持分	12	13
純資産合計	6,872	6,970
負債純資産合計	12,149	12,129

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	3,886	3,723
売上原価	2,521	2,310
売上総利益	1,365	1,412
販売費及び一般管理費	1,455	1,366
営業利益又は営業損失()	89	46
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	11	5
その他	17	12
営業外収益合計	29	17
営業外費用		
支払利息	3	7
持分法による投資損失	23	1
その他	6	10
営業外費用合計	32	19
経常利益又は経常損失()	92	44
特別利益		
固定資産売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産処分損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32	31
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	-	8
法人税等合計	7	14
少数株主損益調整前四半期純利益	-	16
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	40	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32	31
減価償却費	11	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	13
賞与引当金の増減額(は減少)	1	32
返品調整引当金の増減額(は減少)	144	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	9
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	3	7
為替差損益(は益)	2	5
持分法による投資損益(は益)	23	1
売上債権の増減額(は増加)	306	84
たな卸資産の増減額(は増加)	592	754
仕入債務の増減額(は減少)	253	575
その他	38	82
小計	219	227
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	0	6
法人税等の支払額	19	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	238	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有価証券の償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	17	2
有形固定資産の売却による収入	78	-
無形固定資産の取得による支出	40	19
投資その他の資産の増減額(は増加)	34	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	199
長期借入金の返済による支出	-	6
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122	494
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,934	2,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら2事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,797	926	3,723	-	3,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	-	101	101	-
計	2,899	926	3,825	101	3,723
セグメント利益又は損失()	79	28	51	5	46

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。